

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
1			平和都市推進事業	「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」の制定を周知させるため、両庁舎に懸垂幕を設置する。また、「市民のつどい」に併せて、平和の大切さを伝えるパネル展等を開催する。	197	30	2	1	1	4	秘書事務費	6,205	政策協働部
2			公共交通の検討	自主運行バスについては、関係市と連絡調整会議を開催し、利便性の向上、効率的な運行方法を検討する。 交通弱者等の交通のあり方について、検討会を開催する。	81,573	41	2	1	9	3	交通政策費	81,573	政策協働部
3			坂口谷川南部湛水防除事業	平成21年度に細江南部地区の最下流部にポンプゲートを設置した。平成23年度にポンプゲートへの導入排水路L=308.4mを施工する。	27,000	96	6	1	6	2	(県単)農業農村整備(用水路・農地)事業費	28,531	産業経済部
4			(県営)湛水防除事業(榛原第2排水機場)	昭和47年度に設置した榛原第2排水機場の老朽化及び排水能力の不足に伴い、新たに県営事業で排水機場を整備する。	9,750	96	6	1	6	3	(県営)湛水防除事業負担金	9,750	産業経済部
5			(県単)治山事業	平成21年8月に発生した駿河湾地震により被害を受けた笠名地区について、重力式擁壁や山腹工などを県費補助事業で実施する。	6,800	97	6	2	3	1	(県単)治山事業費	6,800	産業経済部
6	1 安全 安心 に 暮 ら せ る ま ち		地頭方漁港のストックマネジメント事業	計画的な施設の修繕を行い、長寿命化を図られるよう漁港の機能保全計画を策定する。	12,000	98	6	3	2	1	地頭方漁港施設管理費	12,063	建設部
7			市道の舗装補修工事	道路の安全を確保するため、重要路線や生活道路の舗装補修を迅速に対応する。	37,000	109	8	2	2	3	市道舗装補修費	37,000	建設部
8			橋梁の長寿命化計画策定のための調査点検	市が管理する542橋の橋梁(橋長2メートル以上)は、昭和30年代から架けられた橋が多く経年劣化が進行している。今後、限られた財源の中で計画的な修繕を行い、道路交通の安全性を確保するために橋梁長寿命化計画を策定する。	14,000	112	8	2	5	2	(社会資本総合交付金事業)橋りょう長寿命化計画策定	14,000	建設部
9			準用河川堺川の改修事業	通水断面が小さく老朽化も著しく大雨時には隣接地に被害を及ぼしているため改修を行う。	18,500	114	8	3	3	1	(市単)準用河川堺川改修	18,500	建設部
10			準用河川東沢川の改修事業	避難道となっている東沢笠名線に沿って流れている当河川は、大雨時には増水して決壊し、道路に影響が出る。このため、改修工事を行い、避難道の確保を図る。	23,000	114	8	3	3	2	(原発共生交付金)準用河川東沢川改修	23,000	建設部
11			榛原海岸環境整備事業	突発地震時に迅速な避難対応ができるよう静波海岸へ高台の公園整備を実施する県事業に対し負担をする。	6,000	115	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	20,100	建設部
12			住宅・建築物耐震化促進事業の実施	昭和56年5月以前の木造住宅の耐震化を推進するため、わが家の専門家診断、補強計画の策定、補強工事を支援する。	13,250	121	8	6	1	3	住宅対策費	14,199	建設部
13			消防水利施設台帳整備事業	今後の消防水利設置等を計画的かつ効果的に進めるため、重点分野雇用創出事業を活用し、消防水利施設台帳を整備する。	9,914	125	9	1	2	7	(雇用創出対策)消防水利施設整備事業	9,914	総務部
14			簡易無線機配布事業	平成21年8月の地震で無線の重要性が再認識されたことから、無線の整備の遅れている榛原地区の自主防災組織に無線機を配布し、防災力の強化を図る。	9,375	126	9	1	4	1	災害対策費	42,962	総務部

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書						
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額
15	1 安全安心に暮らせるまち	地域防災無線整備事業	榛原と相良で無線の周波数が異なり、災害時の被災情報の収集、情報の共有化に支障をきたしているため、市内全域で通信可能なデジタル行政無線整備に着手し、設計業務委託を実施する。	27,112	127	9	1	4	3	地域防災無線整備事業費	27,112	総務部
16		県総合防災訓練事業	「大井川流域の連携」をテーマにした県と2市2町で県の総合防災訓練を開催し、県、自衛隊、ボランティアなどの応援部隊と一体となった実践的な訓練により、地域防災力の向上を図る。	20,416	127	9	1	4	4	県総合防災訓練事業費	20,416	総務部
17		消防体制の確立	消防の広域化に伴い、平成23、24年度で相良地域に消防署所を建設するため用地取得等を実施する。(測量、設計、用地造成 工事、用地取得補償費等)	433,975	128	9	1	6	1	静岡地域消防広域化事業費	433,975	総務部
18		中東遠地域通信指令施設の整備	消防の広域化に伴い、平成23、24年度は相良地域の消防を御前崎市に委託する。御前崎市は平成24年度から指令業務を中東遠指令センターで共同運用するため、その経費の一部を負担する。	83,233	129	9	1	6	2	中東遠地域消防広域化事業費	83,233	総務部
19		相良地域の消防業務の委託	平成23、24年度の相良地域の消防救急業務を御前崎市に委託する。	331,504	129	9	1	6	3	相良地域消防業務委託費	331,504	総務部
20		榛原文化センター耐震補強事業	安全な施設管理を図るため、社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金)を活用して耐震補強計画及び実施設計を策定する。	12,761	146	10	5	3	2	榛原文化センター管理運営費	34,876	教育文化部
21		水道事業会計 社会資本整備総合交付金事業 老朽管布設替え工事	榛原地区の市街地における安全で良質な水の安定供給と耐震性の向上を図るため、老朽管の布設替え工事を実施する。 4箇所 L=1,600m	94,000	水-24	51	1	1		建設改良費	241,574	建設部
22		水道事業会計 核燃料サイクル交付金事業 老朽管布設替え工事	相良地区における安全で良質な水の安定供給と耐震性の向上を図るため、老朽管の布設替え工事を実施する。 1箇所 L=160m	12,500	水-24	51	1	1		建設改良費		建設部
23		水道事業会計 ライフライン機能強化等事業 石綿管布設替え工事	榛原地区における安全で良質な水の安定供給と耐震性の向上を図るため、石綿管の布設替え工事を実施する。 1箇所 L=850m	34,000	水-24	51	1	1		建設改良費		建設部
24		水道事業会計 大規模地震対策等総合支援事業 新不動山配水地基本設計業務委託	新不動山配水地の建設のための基本設計業務を行う。 現況測量・地質調査・配水地基本設計	10,500	水-24	51	1	1		建設改良費		建設部
25	2 心も体も健康で過ごせるまち	入浴支援サービス事業	日常生活訓練等が必要な障害者に施設入浴を利用して、入浴サービスを行う。	1,254	57	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	636,506	福祉こども部
26		障害者施設整備事業	市内在住又は市内出身(旧措置入所者)の障害者(児)が利用している市外の法人が運営する障害者施設の建替え整備に対し、法人負担の一部を施設の利用市町が協調して補助することにより、施設整備を推進する。 対象：社会福祉法人天竜厚生会(浜松市)、社会福祉法人明和会(袋井市)	2,486	57	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	636,506	福祉こども部
27		高齢者の多様な生きがい活動への支援	高齢者保健福祉計画に位置づける施策として、老人クラブ活動への支援及び高齢者ふれあい・いきいきサロン事業等の拡充を支援する。	5,227	60	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	20,856	福祉こども部
28		小規模高齢者福祉施設等スプリンクラー設置事業	法改正により福祉施設にスプリンクラーの設置が義務付けられ、未設置の福祉施設に補助金を交付する。	6,732	61	3	1	3	3	高齢者福祉施設負担金	43,488	福祉こども部

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
29			第5期介護保険等事業計画策定事業	平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする、第5期介護保険等事業計画を策定する。当計画策定にあたり、医療、保健、福祉等の専門家や広く市民の意見を聴取し、それらの意見を反映させ事業量及び事業に要する費用等を算出し、保険料の見直しや施設整備計画等を盛り込んだ計画とする。	3,003	64	3	1	6	2	介護保険事業計画等策定事業費	3,003	健康増進部
30			生活保護	生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、自立を助長する。被保護世帯数及び人員 93世帯117人(平成23年1月末現在)	180,665	76	3	3	1	2	生活保護費	185,242	福祉こども部
31		一部新規	予防接種事業	従来の予防接種に加え、新たに子宮頸がん予防ワクチン・ヒブ予防接種・小児肺炎球菌予防接種を実施する。	67,108	82	4	1	2	2	予防接種事業費	141,717	健康増進部
32			妊婦訪問事業、妊婦健診の充実	第1子妊娠中の妊婦を対象に、出産・育児の不安解消を目的として実施、また公費負担による妊婦健診を実施する。	37,544	83	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	55,482	健康増進部
33			特定健診等の受診率向上	特定健診等の受診率向上のため、地域に出かけていき受診の働きかけを広く行なう。	-	83	4	1	4	1	保健事業費	38,348	健康増進部
34			食育推進事業	食育推進計画を推進するため、高校生への「食」の自立支援事業をはじめとする食育推進事業を拡充する。	807	84	4	1	4	2	健康増進支援事業費	3,059	健康増進部
35			歯科保健推進事業	8020推進員の養成や8020ステーションの開催により歯科保健の推進を図る。	597	84	4	1	4	2	健康増進支援事業費	3,059	健康増進部
36			榛原総合病院負担金	市民が安心して生活できるよう地域医療の基幹病院となる榛原総合病院に対して負担金を支払う。	1,054,234	85	4	1	6	1	榛原総合病院負担金	1,054,234	健康増進部
37			老人保健医療の精算事務	平成19年度までの老人保健医療に係る給付費等の精算事務を、老人保健特別会計から一般会計へ移行し、引き続き清算事務を行う。	1,003	85	4	1	4	3	老人保健医療事業費	1,003	健康増進部
38			市民相談センターの運営体制の確立	市民の期待に応えるため相談員を増員し、スキルアップを図る。また、継続して円滑な運営を行うための体制整備について検討する。	3,266	99	7	1	1	2	消費者行政対策費	5,077	産業経済部
39			健康スポーツ等の推進	市体育指導委員とたまきはら総合スポーツクラブとの協働によりニュースポーツの普及等によるスポーツ人口の増加を図る。ウォーキングを日常の健康スポーツとして普及啓発を図る。(ウォーキングコース案内標示の設置) 高齢者スポーツとして「吹き矢」の普及を図る。	6,814	153	10	6	1	2	社会体育振興費	6,814	健康増進部
40			体育施設管理運営委託	社会体育施設9施設の管理運営を指定管理者に委託する。	49,600	154	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	52,388	健康増進部
41			社会体育施設の整備	市民に快適なスポーツ環境を提供するため、体育施設の計画的な整備を図る。(坂部小夜間照明、静波体育館耐震実施設計)	14,000	154	10	6	2	2	社会体育施設整備費	14,000	健康増進部
42		一部新規	シティセールス推進事業	姉妹都市及び友好都市等との交流を推進し、地域経済の活性化に努める。また、市に縁のある著名人との市政懇談会等を開催し、市政への支援促進、人的ネットワークの構築を図る。	1,104	33	2	1	4	3	シティセールス推進費	1,104	政策協働部
43		一部新規	耕作放棄地再生利用対策事業	市は、年間10haの解消目標を設定し、国の再生利用交付金や県市の補助金を活用し、耕作放棄地解消事業及び乗用草刈機等の利用による自主解消を積極的に支援する。(県は、平成25年度までに2,000haを目標に解消を進めている。)	3,000	91	6	1	3	1	担い手支援事業費	3,134	産業経済部

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書								
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部	
44			農地集約化促進事業	認定農業者の経営農地を1区画概ね50a以上のほ場にするため、集約化(団地化形成)計画を作成し、この計画に基づき実施される交換・売買や利用権の設定・移転手続きを農業経営基盤強化法により政策的に支援する。(平成22年度からの支援事業)	-	91	6	1	3	1	担い手支援事業費	3,134	産業経済部	
45		一部新規	茶業振興事業	近年の低迷する茶業に対して、総合的な振興を図るため、各種の茶業団体活動などを支援すると共に、静岡牧之原茶のブランド化強化、消費・販売拡大に向けたPR活動、茶文化の普及・啓発を茶業関係者と協働して実施する。また、安全で高品質な茶生産を推進するため、品種茶の導入、凍霜害対策などの園地整備を支援する。	16,398	93	6	1	3	6	茶業振興事業費	16,398	産業経済部	
46				茶園整備事業費	603	93	6	1	3	7	茶園整備事業費	603	産業経済部	
47			県営畑地帯総合整備事業「牧之原地区」(二期)	県営牧之原畑総整備事業(二期)で市内6地区(片浜、鬼女新田、勝間田、仁田、坂部、切山)の畑地かんがい及び区画整理事業を実施する。	28,490	95	6	1	5	9	県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金	418,168	産業経済部	
48			古池の整備	改修後23年が経過し、堤体の一部から漏水が発生しているため、堤体等の補修に当たった調査と設計業務委託を行う。	1,531	96	6	1	6	2	(県単)農業農村整備(用水路・農地)事業費	28,531	産業経済部	
49			県営土地改良事業特別賦課金(広域農道)	広域農道の交通量の増加に伴い、県が実施する中地区に農業用駐車帯の整備と舗装の改良工事費の一部を負担する。	15,000	96	6	1	6	5	(県営)農道保全対策事業負担金	15,000	建設部	
50		3活力あるまち	がんばる中小企業応援事業	中小企業者等のビジネスチャレンジの想いを実現に導くために、ビジネスコーディネーターによるセミナーまたは新製品や市場開拓に対しての個別相談や指導を行う。あわせて、展示会や見本市への出展に対し、補助金を交付することで、新製品等の販路拡大を支援する。	1,603	100	7	1	2	1	商工業振興対策費	39,752	産業経済部	
51			御前崎港利活用及び整備促進	御前崎港の定期航路の誘致と地頭方地区への第2バース建設の具現化するため、ポートセールス実行委員会及び周辺自治体との連携により利用促進を図る。	2,000	101	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	3,653	産業経済部	
52			観光イベント支援事業	観光の振興及び観光客誘致を図るために、観光事業及び観光協会運営事業が行えるよう観光協会に補助を行う。	24,000	101	7	1	4	1	観光振興対策費	30,065	産業経済部	
53			マリンスポーツ等支援事業	海水浴以外の海岸利用の促進、市の国内外へのPRをするため海岸を活用したマリンスポーツや市を発信する事業に対し補助を行う。	640	101	7	1	4	1	観光振興対策費	30,065	産業経済部	
54			体験学習観光推進事業	現在、個で活動している団体の運営状況や活動状況を把握し、観光客のニーズにあった滞在型の商品開発や観光ルート開発のための調査・調整を行う。	-	101	7	1	4	1	観光振興対策費	30,065	産業経済部	
55			一部新規	フィルムコミッション促進事業	フィルムコミッション事業において、官民協働で進めていく中で、官民双方が共有できるシステム(登録・管理・配信)に変更を行う。	278	102	7	1	4	2	観光宣伝対策費	1,400	産業経済部
56			一部新規	就航先都市等との交流促進と航空需要の拡大	就航先都市とのイベントや交流を軸に、市、特産品、地元企業などをPRし、産業・観光面の交流推進を図るとともに、航空需要の拡大に努める。 本市に居を置くFDAに対し、安定した路線運航や継続就航の一助となるよう市の支援として応援事業を展開する。	5,373	105	7	1	4	5	空港利用推進費	15,706	産業経済部
57			空港周辺整備利活用	隣接補助による公民館建設支援のほか、遅延している隣接事業の継続推進を図る。また、空港ティーガーデンシティ構想については、石雲院展望デッキの整備が示されたことから、早期実現及び利活用参画について調査・研究を行う。	10,333	105	7	1	4	5	空港利用推進費	15,706	産業経済部	

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
58			市道吉丁田北線・大倉吉丁田線新設	スズキ相良工場増設に伴う交通緩和対策として国道473号から県道菊川榛原線を結ぶ道路新設2,318m、幅員9mの整備計画のうち、平成23年度は用地取得、伐採や道路新設工事を実施する。	331,756	110	8	2	3	2	(社会資本整備総合交付金)市道吉丁田北線・大倉吉丁田線新設	331,756	建設部
59			市道東萩間西原線改良	国道473号バイパス東萩間インターチェンジ開通に併せ、国道473号までの整備計画1,050mのうち、平成23年度は、用地取得を実施する。	13,104	110	8	2	3	3	(社会資本整備総合交付金)市道東萩間西原線改良	13,104	建設部
60			市道静波65号線歩道新設	静波保育園建設に併せて歩道130m(道路改良を含む)計画のうち、平成21年度から用地取得を実施し、平成23年度は110mの片側歩道設置の工事を実施する。	30,860	111	8	2	3	4	(社会資本整備総合交付金)市道静波65号線歩道新設	30,860	建設部
61			市道八ッ枝毛ヶ谷線改良	坂部地区の生活道路の改良延長1,250m、幅員6mの整備計画のうち、平成23年度は用地取得及び120mの改良工事を実施する。	67,000	111	8	2	3	5	(空港隣接)市道八ッ枝毛ヶ谷線改良	67,000	建設部
62			市道太田江湖田線改良	全体延長520mを二級河川萩間川の改修に併せ、大江地区の生活道路の整備のうち、平成23年度は、93mの整備を実施する。	13,000	111	8	2	3	6	(市単)市道太田江湖田線改良	13,000	建設部
63			市道須々木56号線新設	県道相良浜岡線の整備完了を受け、農地、共同墓地に接続する延長190mの道路新設のうち、平成23年度は、路体盛土の工事を実施する。	10,550	111	8	2	3	7	(市単)市道須々木56号線新設	10,550	建設部
64			市道坂部30号線改良	坂部地区の生活道路及び排水不良箇所の延長20m、幅員4mの改良工事及び水道等の補償を実施する。	5,400	112	8	2	3	8	市道新設改良	7,300	建設部
65			県道菊川榛原線改良事業	県道菊川榛原線の歩道整備に係る事業費の一部を負担する。 全区間L=1,500m(内、県単事業区間L=600m)	3,500	112	8	2	3	9	県単独事業負担金	3,500	建設部
66			森下橋改修事業	二級河川萩間川(東萩間地内)の河川改修に伴い、架け替えが行われる森下橋の拡幅分について市が事業費の一部を負担する。 現況L=11.0m W=2.9m 計画L=27.7m W=5.0m 事業年度 平成23年度～平成24年度	22,662	113	8	2	5	4	森下橋改修	22,662	建設部
67			都市計画の見直し	中里工業団地の工業専用地域の指定、白井工業団地の用途地域の修正を行う。	3,447	116	8	5	1	2	都市計画総務費	4,255	建設部
68			山の手幹線	道路改良延長360m、幅員12m(両側歩道)の整備計画のうち、平成23年度は、債務負担の深谷橋上部工製作と前後の道路改良を実施する。また、河川水辺環境保護対策等を業務委託し、平成23年度完了を予定する。	219,168	117	8	5	2	2	(社会資本整備総合交付金)山の手幹線	219,168	建設部
69			細江1号幹線	道路改良延長345m、幅員12m(両側歩道)の整備計画のうち、平成23年度は、用地取得と257mの工事を実施する。	47,519	117	8	5	2	3	(社会資本整備総合交付金)細江1号幹線	47,519	建設部
70			旧まちづくり交付金事業榛原地区事後評価方法書作成業務	まちづくり交付金事業の変更内容に対し、第三者からの視点で達成状況の事後評価書を作成する。	1,200	118	8	5	2	4	都市計画街路事業推進費	1,200	建設部
71			市民のつどいの開催	市民のつどいを鹿児島「知覧特攻平和会館」より語り部を講師として招いて開催する。また、平和の大切さを市民に伝える企画展を同時開催する。	52	142	10	5	1	3	青少年教育費	2,544	教育文化部
72			宮下遺跡発掘調査事業	勝間田城跡関連調査事業として市内遺跡(市指定文化財「宮下遺跡」)の発掘調査を継続して実施する。	46,054	150	10	5	4	1	文化財保護総務費	57,037	教育文化部

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
73			相良史料館特別展開催事業	史料館30周年特別展として、2階ホールを使用し、戦争関連の遺品等を展示する。	122	152	10	5	4	2	相良史料館・民俗資料館管理運営費	6,800	教育文化部
74			家庭児童相談室の充実	児童虐待やDV被害の相談・支援体制の充実を図るため、家庭児童相談員を1名増員し、家庭児童相談員2名と女性相談員1名の3名体制とする。	2,275	67	3	2	1	4	家庭児童相談事業費	6,468	福祉こども部
75			子育て支援センターの充実	移動子育て支援センターや訪問育児支援事業の充実を図るため、子育て支援センターの保育士を1名増員し、支援センター2カ所で保育士4名体制とする。	1,853	68	3	2	1	5	子育て支援センター運営費	7,142	福祉こども部
76		一部新規	放課後児童クラブの充実	新たに勝間田小学校と坂部小学校の児童を対象に、合同で放課後児童クラブを開設する。また、片浜小学校の児童は、相良放課後児童クラブへ送迎する方式で新たに受け入れる。これにより、市内すべての小学校区で放課後児童クラブの利用を可能とする。	35,182	68	3	2	1	6	放課後児童クラブ運営費	35,182	福祉こども部
77	6,406				69	3	2	1	7	(緊急雇用対策)放課後児童クラブ指導員増員事業費	6,406	福祉こども部	
78			子ども手当の支給	子ども手当の支給額を3歳未満は月額2万円に引き上げる。(増80,500千円)なお、3歳以上中学校卒業までの支給額はこれまでと同額の月額1万3千円とする。	1,075,780	69	3	2	2	1	子ども手当費	1,078,901	福祉こども部
79			特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受けた夫婦に対して、治療に要した費用の一部を助成する。	6,000	83	4	1	3	1	母子保健衛生事業費	55,482	健康増進部
80	4子どもを守り育てるまち		特別支援教育の推進	市内小中学校に広汎性障害を抱えた子供が在籍している。この子供達への適切な指導を学習支援相談員との具体的な研修により、確かな指導ができるよう教員への支援と資質向上を図る。 不登校、いじめ、問題行動等、心に悩みや不安を抱える児童生徒を対象に電話、来庁、巡回相談を行うことにより、その解決・解消を図る。 学校教育で求められている基礎基本の定着、児童生徒の興味や関心及び特性に応じた授業の実施や、広汎性障害を抱える児童・生徒への対応等、多様できめ細かな授業の実践を図る。	677	131	10	1	3	1	特別支援教育推進事業	677	教育文化部
81		3,663			131	10	1	3	2	適応指導教室推進事業	3,800	教育文化部	
82		132			10	1	3	7	教員補助員配置事業	13,325	教育文化部		
		132			10	1	3	8	(緊急雇用対策)教員補助員配置事業	3,375	教育文化部		
83						外国人英語指導助手配置事業の充実	市内小中学校に英語指導助手を配置し、外国語の授業の充実を図る。	12,474	132	10	1	3	5
84			小中学校校舎改修事業(学校施設の老朽化への対応)	老朽化が進んでいる学校施設の整備(外壁や施設内配管等の補修工事)を計画的に推進するための予算措置を講じた。相良地区では原子力発電施設立地地域共生交付金の活用を図る。		136	10	2	3	3	(原発共生交付金)秋間小学校校舎改修費	43,804	教育文化部
85					137	10	2	3	4	(原発共生交付金)地頭方小学校校舎改修費	43,804	教育文化部	
86					136	10	2	3	1	(原発共生交付金)片浜小学校体育館改修費	784	教育文化部	
87					136	10	2	3	2	(原発共生交付金)菅山小学校校舎改修費	2,073	教育文化部	
88			学習指導要領改訂に伴う教育環境整備	中学校の学習指導要領の改訂に伴う教員用教科書、指導書及び教材備品などの大規模な整備を実施する。	6,259	138	10	3	1	2	中学校管理費	13,032	教育文化部

平成23年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成23年度 主要事業等			事項別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
89			幼稚園就園奨励費助成事業	幼児教育の推進を図るため、私立幼稚園を利用する保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料等を軽減する就園奨励事業を実施する。	28,836	140	10	4	1	4	幼稚園就園奨励費	28,836	福祉こども部
90			学校支援地域本部による地域連携の推進	学校への地域・人材援助等をコーディネートし、教育現場の庶務軽減、教育に専念する協力体制を整備していく。	2,388	141	10	5	1	2	社会教育振興費	8,807	教育文化部
91	5 環境に配慮したまち		エコマイハウス支援事業	国が実施するグリーンニューディール基金事業交付金(県事業)を活用し、家庭から排出されるCO2削減を推進するため、新工ネ・省工ネ改修のための支援を行う。	2,400	87	4	1	7	5	環境政策費	3,645	市民生活部
92			「笑呼キャンペーン」の実施	どの家庭でも気軽に参加でき環境意識高揚につながる一ヶ月の電気代削減の「笑呼キャンペーン」を実施する。	-	87	4	1	7	5	環境政策費	3,645	市民生活部
93			農地・水・環境保全向上対策事業	農地、水、農村環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで取り組んでいる共同活動を支援する。(活動3団体:菅山原27会、勝間上環境保全組合、勝間下水土里を守る会)	603	95	6	1	5	4	農地・水・環境保全向上対策事業費	603	産業経済部
94			職員の育成・意識改革の推進	限られ人員の中で、多様化した市民ニーズ、事務事業の効率化等に対処していくには、職員の資質向上や意識改革が必要不可欠であるため、今まで以上に職員研修を充実する。	3,479	31	2	1	2	2	職員研修費	3,479	総務部
95	6 効率的な行政経営のまち		市ホームページ更新事業	市ホームページについて、構成やデザインの改善による閲覧者の拡大、記事作成の容易化を通じた情報提供の迅速化、効率化等を図る。	1,239	33	2	1	4	1	広報費	7,591	政策協働部
96			行政情報冊子発行事業	平成17年度に発行した「くらしのガイドブック」の更新を目的として、民間事業者との協働により、行政情報や地域情報を掲載した冊子を作成し、全世帯に配布する。	-	33	2	1	4	1	広報費	7,591	政策協働部
97		一部新規	ふるさと納税推進事業	連続して寄附していただいた方に対し、敬意を表すとともに地場産品を贈りふるさと納税の推進を図る。	25	34	2	1	5	1	財政管理費	134	政策協働部
98			総合計画の進行管理	総合計画の進行管理については、総合計画審議会での意見聴取や市民意識調査等を通じて、市民の満足度の把握に努め、次年度以降の戦略プランに反映する。	919	40	2	1	9	1	総合計画推進事業費	919	政策協働部
99			自治会組織のあり方検討	自治会組織のあり方を検討するため、勉強会、研修会、意見交換会開催を支援する。	874	44	2	1	13	1	自治振興費	55,618	政策協働部
100			市県民税特別徴収事業所100%指定の推進	個人市県民税の徴収率の向上のため、県下統一して特別徴収指定100%を実施するよう平成23年度準備し、平成24年度実施を目指す。	-	45	2	2	2	1	市県民税課税事務費	13,605	市民生活部